

2020 年度 明治大学

【全学部統一】

解答時間 60分

配点 100点

れ

世界史B, 日本史B, 地理B, 政治・経済



物理, 化学, 生物 問題

はじめに, これを読みなさい。

1. この問題冊子は149ページある。ただし, ページ番号のない白紙はページ数に含まない。各科目のページ数は以下のとおりである。必要な科目を選択して解答すること。

世界史B	1ページから22ページ
日本史B	23ページから38ページ
地理B	39ページから69ページ
政治・経済	70ページから89ページ
物理	90ページから103ページ
化学	104ページから122ページ
生物	123ページから149ページ

2. 解答用紙に印刷されている受験番号が正しいかどうか, 受験票と照合して確認すること。
3. 監督者の指示にしたがい, 解答用紙の氏名欄に氏名を記入すること。
4. 解答用紙の「解答科目マーク欄」にマークし, 「解答科目名記入欄」に解答する科目名を記入すること。マークされていない場合, または複数の科目にマークされている場合は, この時限の科目は採点対象外となる。
5. 解答は, すべて解答用紙の所定欄にマークすること。
6. 1つの解答欄に2つ以上マークしないこと。
7. 解答は, 必ず鉛筆またはシャープペンシル(いずれもHB・黒)で記入のこと。
8. 訂正する場合は, 消しゴムできれいに消し, 消しくずを残さないこと。
9. 解答用紙は, 絶対に汚したり折り曲げたりしないこと。
10. 解答用紙はすべて回収するので, 持ち帰らず, 必ず提出すること。
11. 問題冊子は, 必ず持ち帰ること。
12. 試験時間は, 60分である。
13. 問題文の中で, 国名, 地域名, 企業名については略称, 通称も用いている。
14. マーク記入例

良い例	悪い例
	





## 政治・経済

(解答番号 1～40)

〔 I 〕 次の文章を読み、設問 1～10(解答番号 1～10)に答えなさい。

近代国家は、その強大な権力を背景に租税を課し、国民の多様な要望やニーズに応えるため様々な政策を実施している。またその権力が為政者によって濫用されることのないよう、「法の支配」が確立されている。

かつての国家は、財産権の保護や治安の維持などを主に担っており、その役割や支出は比較的小さかった。しかし今日、政府の果たす役割は質量両面において重要性が高まっている。さらには、グローバル化の進展により国家だけでは解決が難しい問題も増えており、主権の一部を国家をこえた共同体に委ねるような仕組みもうまれている。

国家の役割に対する期待の拡大は、「行政国家」化を招くことになる。そのため、複雑化する官僚制機構に対する民主的な統制の在り方について、新たな課題がうまれるようになった。

政府に対する地域ごとの多様な要望への対応、また中央への権力の過度な集中の是正という面からも、自治体の仕組みをどのように整備し運営していくかという、地方自治の在り方は重要である。国に先駆けて自治体に取り組んだ事例がある一方、地方では人口減少が加速している。地方の地域社会が直面する課題への取り組みは、今後、都市圏が同様の課題を克服できるかどうかの、試金石となるであろう。

設問 1 下線部(ア)に関連し、日本の租税や財政に関する説明として、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 1)にマークしなさい。

- A 日本国憲法は、第 26 条で国民の納税の義務を規定している。
- B 相続税は国による資産課税の一つである。
- C 基礎的財政収支(プライマリー・バランス)とは、国債発行による収入と税金などの合計の歳入と、国債の元利払いを除いた歳出の差のことである。
- D 特例国債(赤字国債)は、1975 年の最初の発行以降、恒常的な税金不足のため毎年発行されている。

設問 2 下線部(イ)に関連し、日本の司法に関する説明として、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 2)にマークしなさい。

- A 2018 年末時点で、裁判官弾劾裁判所によって罷免された裁判官はいない。
- B 違憲法令審査権を行使することができるのは最高裁判所のみであり、下級裁判所には審査の権限は認められていない。
- C 軋の浦の埋立てを巡る景観訴訟では 2009 年の地裁判決で差し止めが認められたが、県による埋立て工事は進められた。
- D 2016 年 4 月、最高裁判所はハンセン病患者へのかつての裁判所による違法な扱いを認め、患者や家族へ謝罪した。

設問 3 下線部(イ)に関連し、法の分類に関する説明として、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 3)にマークしなさい。

- A 実定法は制定法(成文法)と自然法に分類される。
- B 公法には憲法、刑法、会社法などがある。
- C 国際法に分類される条約(国際成文法)は、締約国のみを拘束する。
- D 民事訴訟法は私法の一つである。

設問 4 下線部(ウ)に関連し、2015年9月に国連総会で採択された開発目標の名称として、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号4)にマークしなさい。

- A MDGs                      B COP3                      C CSR                      D SDGs

設問 5 下線部(エ)に関連し、EUの共通通貨であるユーロを導入している国(2018年末時点)として、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号5)にマークしなさい。

- A フィンランド                      B デンマーク  
C ポーランド                      D スイス

設問 6 下線部(オ)に関連し、日本の行政改革に関する説明として、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号6)にマークしなさい。

- A 行政のスリム化と効率化を目的に、2000年代に三公社の民営化が進められた。  
B 国家公務員制度改革の取り組みの一つとして、2014年に内閣人事局が設置された。  
C 2007年の郵政民営化により、郵政公社は地域ごとに分割・民営化された。  
D 2001年の中央省庁改革によって1府22省庁に再編された。

設問 7 下線部(カ)に関連し、許認可行政や行政指導の透明性を確保する目的で制定された法律として、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号7)にマークしなさい。

- A 委任立法                      B 国家賠償法  
C 行政手続法                      D 行政事件訴訟法

設問 8 下線部(キ)に関連し、日本の自治体(地方公共団体)の議会の憲法上の位置付けとして、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 8)にマークしなさい。

- A 自治体には議事機関として議会がおかれる。
- B 自治体には執行機関として議会がおかれる。
- C 自治体には諮問機関として議会がおかれる。
- D 自治体には附属機関として議会がおかれる。

設問 9 下線部(ク)に関し、国に先駆けて自治体が行った事例の説明として、適切でないものを一つ選び、(解答番号 9)にマークしなさい。

- A 2003年に制定された国の「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」以前から、自治体では個人情報保護条例が制定されてきた。
- B 1997年に制定された環境影響評価法以前から、大都市の自治体を中心に条例や要綱に基づいた環境アセスメント(環境影響評価)が行われてきた。
- C 2001年に施行された国の情報公開法以前から、自治体では独自の情報公開条例が制定されてきた。
- D 2009年の消費者庁設置以前から、各自治体は国民生活センターを設置して苦情処理や情報提供にあたってきた。

設問10 下線部(ケ)に関連し、地域社会に関する説明として、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号10)にマークしなさい。

- A 2007年の夕張市の指定に続き、多くの自治体が財政再建団体(財政再生団体)となった。
- B 合計特殊出生率(2017年)が最も低い都道府県は秋田県となっている。
- C 総務省によると、2017年1年間で最も人口増加率が高かった市区町村は、北海道の占冠村である。
- D 「平成の大合併」(1999～2010年)により市町村数の減少率が最も高かったのは鳥取県である。



〔Ⅱ〕 次の文章を読み、設問 1～10(解答番号 11～20)に答えなさい。

少子高齢化が進み、人口が減少を始めた日本社会では様々な課題が山積している。今後の経済成長を考えると、人口の減少は働き手を減らし、これにより持続的に成長を続けることが難しくなる可能性がある。そのため、政府は高齢者を活用するために2012年に高年齢者雇用安定法を改正した。また女性の活用も政府の課題となっている。<sup>(ア)</sup>しかしながら、働き方の状況をみると女性の雇用者の中にはいわゆる非正規労働者が多い。非正規労働者は、その身分の不安定性などの問題もあり、<sup>(イ)</sup>働き方改革の一環としてその処遇改善等が議論されている。

高齢化は社会保障に関連する支出を増やすこととなる。これは、社会保障制度の中に年金や医療・介護といった社会保険が含まれているからである。こうした社会保障制度の財源を賄うために、政府は一般会計予算の中で社会保障関係費として多額の支出(歳出)を行っており、2019年度の一般会計予算(当初予算)においても同様である。<sup>(エ)</sup>なお、歳入に関しては租税収入等では不足するため、毎年多額の公債を発行している。

高齢化によって影響を受ける社会保障制度のひとつが公的年金制度である。近年、<sup>(オ)</sup>公的年金制度が持続可能であるかどうかに関する議論が高まっているものの、依然として公的年金給付は老後の基礎的な生活を支える重要な収入源である。一方で、年金制度の支え手である若い人口の減少は年金財政を厳しいものとし、また現役世代の年金保険料の負担も重たくなっている。こうした問題に対応するため、年金の給付水準を人口減少や平均余命の伸びで調整する 1 が導入された。

医療費の増大も高齢化の大きな課題である。75歳以上の高齢者は後期高齢者<sup>(カ)</sup>医療制度に加入することとなっている。高齢者になるほど病気がちになり、医療費も増加する。

高齢化は、医療だけではなく介護についても多大な必要性をもたらしている。日本では、介護保険制度が2000年度から導入された。これは、介護にかかわる<sup>(キ)</sup>家族の負担を軽減し、社会全体で介護を行うという趣旨で始まったものであり、対象者も年々増加している。介護だけではなく、医療や住まい、さらには生活支

援を一体的に行うための拠点として 2 の構築が自治体によって進められている。

高齢化の進展は、一説によると格差拡大の一因であるとされる。1990年代から日本の社会では格差問題が深刻になりつつあるが、このように高齢化は社会全体の様々な側面に影響を与えている。われわれは次の世代に豊かな社会を残すためにもこうした高齢化問題を解決していく必要がある。

設問 1 下線部(ア)に関連して、以下の記述の中からもっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 11)にマークしなさい。

- A これまで企業が定年を設定する場合には 60 歳が一般的であったが、この法律の改正をきっかけに 65 歳まで定年を延長する企業が 8 割を超えた。
- B 高齢者の雇用を確保することは重要であるが、定年制を廃止することは認められていない。
- C 高齢者の雇用を継続するかどうかについては、企業の経営上の事情が考慮され、この法律の改正により、赤字企業の場合は必ずしも高齢者の雇用を継続しなくてもよいこととなった。
- D この法律の改正によって、希望する者は全員が 65 歳まで雇用を確保することができるようになった。

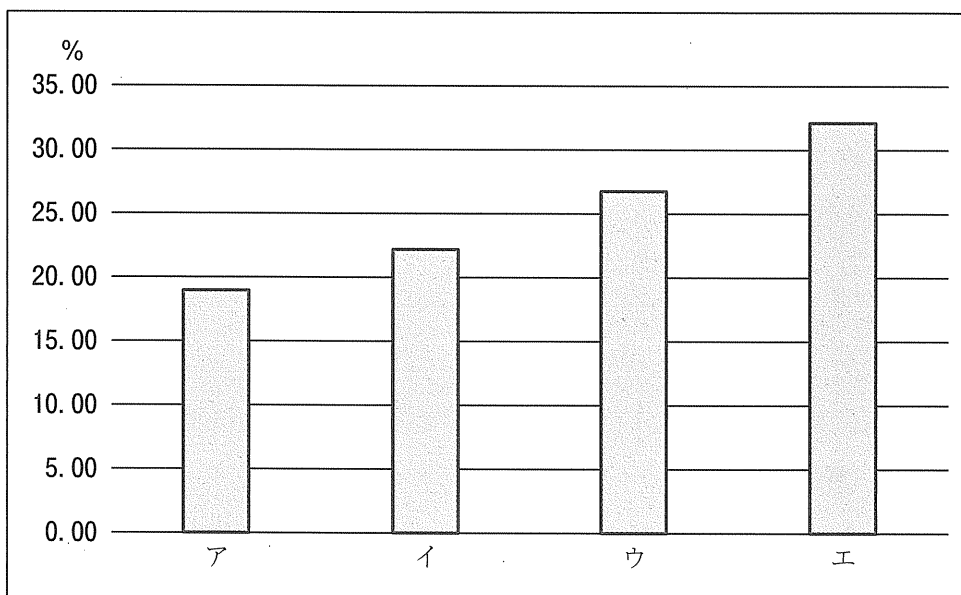
設問 2 下線部(イ)に関連して、以下の記述の中からもっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 12)にマークしなさい。

- A 2018 年現在では、非正規で働く人の割合は男女合計でほぼ 50 % に達しており、とりわけ女性の非正規労働者の割合が高くなっている。
- B 派遣労働者も非正規労働者に含まれるが、2015 年の労働者派遣法の改正により、派遣労働者の同一職場での雇用期間の限度が 3 年となった。
- C 現在、雇用保険に加入するには勤務期間が 6 か月以上ないと認められないため、非正規労働者の多くは雇用保険に加入できない状態が続いている。
- D 2000 年代初頭の就職氷河期の時代には、派遣労働者についても契約が打ち切られる「派遣切り」が社会問題化した。

設問 3 下線部(ウ)に関連して、以下の図は日本、アメリカ、フランス、スウェーデンの4か国について、社会保障に関する給付(社会支出)の対GDP比を並べたものである。ア～エで示されている国の組み合わせとして、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 13)にマークしなさい。

- A ア アメリカ イ 日本 ウ スウェーデン  
エ フランス
- B ア 日本 イ アメリカ ウ スウェーデン  
エ フランス
- C ア 日本 イ アメリカ ウ フランス  
エ スウェーデン
- D ア アメリカ イ 日本 ウ フランス  
エ スウェーデン

<社会保障に関する給付の対GDP比>



(注)日本は2016年度、アメリカは2016年、フランスとスウェーデンは2015年のデータである。

(出所)OECD “Social Expenditure”

設問 4 下線部(エ)に関連して、以下の記述の中からもっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 14)にマークしなさい。

- A 社会保障関係費は国債費について二番目に大きな歳出項目となっている。
- B 社会保障関係費の割合は歳出全体のおよそ 25 % を占めている。
- C 社会保障関係費と地方交付税交付金等を加えると歳出全体のおよそ 50 % となる。
- D 社会保障関係費は公共事業費と文教及び科学振興費の合計額とほぼ等しい。

設問 5 下線部(オ)に関連して、以下の記述の中からもっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 15)にマークしなさい。

- A 日本の年金制度は個人の積立方式により運営されており、毎月の保険料を個人名義の口座に積立している。
- B 日本の年金制度は厚生労働省が集めた保険料を、日本年金機構にある各人の口座に支払う仕組みである。
- C 日本の年金制度は積立方式で始まったが、現在では実質的には賦課方式に近い運用となっている。
- D 日本の年金制度は賦課方式であり、現役世代の保険料のみで高齢者の年金を賄っている。

設問 6 文中の 1 に入る語句として、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 16)にマークしなさい。

- A マクロ経済スライド
- B 確定給付調整制度
- C 特別支給調整制度
- D 人口変動スライド

設問 7 下線部(カ)に関連して、以下の記述の中からもっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 17)にマークしなさい。

- A 後期高齢者医療制度は、名称及び対象者を 75 歳以上に変更して、それまでの老人保健制度の内容をそのまま引き継いだ仕組みである。
- B 後期高齢者医療制度の財源は、租税などの公費が 5 割、現役世代の医療保険制度による負担が 4 割などとなっている。
- C 後期高齢者医療制度では、原則として 75 歳以上の高齢者からは保険料を徴収していない。
- D 後期高齢者医療制度は、希望すれば定年後の前期高齢者も加入できることになっている。

設問 8 下線部(キ)に関連して、以下の記述の中からもっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 18)にマークしなさい。

- A 介護保険制度は 20 歳以上の国民年金加入者が保険料を拠出し、65 歳以上の高齢者が介護サービスを受け取る仕組みである。
- B 介護保険制度の利用者は、介護サービスの利用料のうち 3 割を負担し、残りのすべてを介護保険料で賄う仕組みである。
- C 介護サービスとして利用できるものとしてデイサービス、デイケア、訪問介護があるが、特別養護老人ホームなどでの施設サービスは対象外である。
- D 2005 年の介護保険制度の改正により介護の重点がケアから予防へとシフトした。

設問 9 文中の 2 に入る語句として、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 19)にマークしなさい。

- A 地域医療介護提供システム
- B 地域医療介護計画
- C 地域包括メディカル制度
- D 地域包括ケアシステム

設問10 下線部(ク)に関連する説明として、適切でないものを一つ選び、(解答番号 20)にマークしなさい。

- A 格差問題の深刻化は日本特有のものであり、先進国では格差は縮小する傾向にある。
- B 格差を測る指標であるジニ係数は、格差拡大とともにその値は上昇する。
- C 個人だけではなく都市・地方間においても近年、経済格差が広がっている。
- D 格差拡大の背景には非正規労働者の増加があり、正社員と比べた賃金の低さが問題となっている。

〔Ⅲ〕 次の文章を読み、設問 1～10(解答番号 21～30)に答えなさい。

資本主義経済においては、経済活動に参加する主体として、消費活動を行う家計、生産活動を行う企業、公共財・サービスの提供を行う政府、の3つが存在している。<sup>(ア)</sup>これらの経済主体が相互に取引を行うことによって経済循環が生まれ、我々の社会が成り立っている。

この中で、とくに、経済発展の原動力となってきたのが企業である。企業は、銀行や証券会社などによって構成される金融市場を通じて資本を調達し、この資金をもとに設備の購入(設備投資)や労働者の雇用を行い、財・サービスを生産する。こうした活動によって得た利潤(利益)は、企業の所有者に対して分配される。株式会社の場合には、利潤は株主に対して配当という形で分配され、残りは内部留保として企業の資本となる。<sup>(イ)</sup>

株式会社は、株主の有限責任によってリスクマネーの供給を受け、利潤形成を目的としてビジネスを行い、厳しい競争の中で新しい技術や製品を生み出すイノベーションを実現して経済発展を担ってきた。株式会社が発行した株式が株式市場に上場されると、投資家はこれらの株式を売買することができ、資産運用の機会としても活用されうる。<sup>(ロ)</sup>ただし、株式市場では、市場参加者が上場企業の将来の業績を予想して株式を売買しているため、日々の取引によって株価は大きく変動する。<sup>(カ)</sup>

近年、日本では、株式市場を通じたりスクマネーの供給を促すために、政府が「貯蓄から投資へ」と家計部門の株式保有を増やす種々の政策を行ってきた。これは他方で、家計の金融資産形成を通じた国民生活の安定・向上を目指すものでもあり、<sup>(キ)</sup>低金利下でほとんど利子所得を生まない預貯金に代わって、株式や投資信託などの金融商品から配当収入(インカムゲイン)を得たり、株価上昇に伴うキャピタルゲインを享受したりできるようにする狙いがある。

また、株式市場においては、ある会社が他の会社の株式を取得して、合併・買収(M&A)を行うこともある。これにより、企業が大規模化するほか、異なる業種に進出してコングロマリット化することもある。その結果、特定の企業の市場占有率が高まると、寡占や独占が生じて市場メカニズムが機能しなくなる場合も

ある。こうした問題が国民生活に及ぶことを防ぐために、日本では、1947年に独占禁止法が制定され、規制がなされてきた。

(ク) さらに、日本では、株主総会が形式化して、株主の意思が経営に反映されていないという問題が生じたり、経営者が株主の利益に反するような行動をしたりするなどしたため、近年では、企業統治(コーポレートガバナンス)の強化が求められている。それだけでなく、企業には、自らの活動が社会に及ぼす影響についても配慮が求められ、環境保全の取り組みに関する 1 による認証などが行われている。

これらに加えて、企業活動のグローバル化に伴い、国際的な税率の違いを利用して企業が租税回避をするという問題も生じてきた。これは、企業が本質的に利潤動機に基づいて活動しているためであるが、他方で、より多くの企業を誘致するための国同士の税率引き下げ競争も起こっており、国際的な税制の協調が求められている。<sup>(ケ)</sup>

設問 1 下線部(ア)に関連して、2006(平成18)年に施行された会社法によって以後は新設できなくなった会社形態として、適切なものを一つ選び、(解答番号 21)にマークしなさい。

- A 合同会社      B 合名会社      C 有限会社      D 合資会社

設問 2 下線部(イ)に関連して、2018年末の民間非金融法人企業の資金調達(残高、時価ベース)に占める割合がもっとも大きいものはどれか、適切なものを一つ選び、(解答番号 22)にマークしなさい。

- A 企業間・貿易信用      B 金融機関貸出  
C 株式等      D 債務証券(社債等)

設問 3 下線部(ウ)に関連して、株主の権利のうち、保有持株数に関係なく株主であるなら1人で行使することができる権利として、適切でないものを一つ選び、(解答番号 23)にマークしなさい。

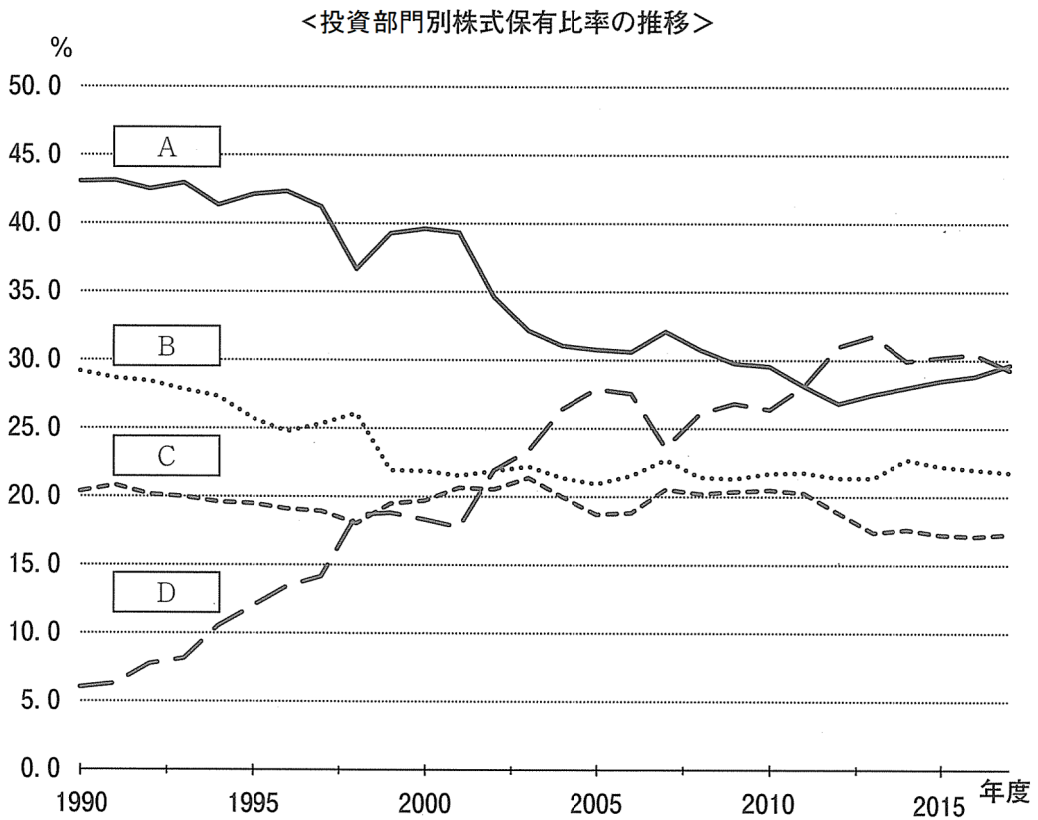
- A 剰余金の配当請求権      B 株主総会の議決権  
C 残余財産の分配請求権      D 役員了解任請求権



設問 4 下線部(エ)に関連して、イノベーションが経済発展の原動力であると唱えた経済学者として、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 24)にマークしなさい。

- A シュンペーター
- B マーシャル
- C フリードマン
- D サミュエルソン

設問 5 下線部(オ)に関連して、投資部門別株式保有比率を表す以下のグラフの中から、「外国法人等」のデータとして、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 25)にマークしなさい。



(注)データには、金融機関、事業法人等、外国法人等、個人・その他が含まれている。

(出所)JPX(日本取引所グループ)『2018年度 株式分布状況調査』



設問 8 下線部(ク)に関する説明として、適切でないものを一つ選び、(解答番号 28)にマークしなさい。

- A 独占禁止法では、私的独占、不況カルテル・合理化カルテルを含む不当な取引制限、事業支配力が過度に集中する持株会社の設立、不当廉売(ダンピング)・販売価格の拘束を含む優越的地位を利用した不公正な取引などが禁止されている。
- B 独占禁止法では、この法律の目的を達成するために、公正取引委員会の設置が規定されている。
- C 独占禁止法の正式名称は、「私的独占、不当な取引制限及び不公正な取引方法の禁止に関する法律」である。
- D 独占禁止法の目的は、公正かつ自由な競争を促進し、事業者の創意の発揮によって事業活動を盛んにして、一般消費者の利益を確保するとともに、国民経済の健全な発達を促進することである。

設問 9 文中の  に入る語句として、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 29)にマークしなさい。

- A SRI                      B ISO                      C WWF                      D FAO

設問10 下線部(ケ)に関連して、日本においても法人税の引き下げが進められてきたが、2018年度の日本における国・地方の法人実効税率として、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 30)にマークしなさい。

- A 19.00%                      B 25.89%                      C 29.74%                      D 34.62%

〔IV〕 次の文章を読み、設問 1～10(解答番号 31～40)に答えなさい。

議会制民主政治の発達に伴って、主義主張を共有する人びとが政党を結成するようになった。近代日本でも、大正時代に入って政党内閣が成立し、1を首班とする護憲三派内閣以降政党内閣が続くが、満州事変や五・一五事件を境に軍部が政治の主導権を握るようになると、政党政治は衰退した。そして、大政翼賛会が設立されるに及んで、既成政党は解散させられた。

第二次世界大戦後、社会党と自由民主党が対立する 55 年体制が成立するが、1960, 70 年代には多党化が進行した。そして、1990 年代に入ると自民党が分裂して 55 年体制は崩壊、新しい政党政治の実現を目指して政治改革関連法が成立した。しかし、その実現には至らず、特に自民党が社会党と連立政権を組むに及んで、政治不信が深まった。

今日、選挙とその制度の問題点も指摘されている。小選挙区制や大選挙区制などに分類される選挙制度にはそれぞれ欠陥があることとは別に、以前から日本政治が直面してきた課題として、議員定数の不均衡問題がある。また、選挙運動の細かな制限のほか、永住外国人の選挙権のあり方など様々な課題が指摘されている。さらに、「e デモクラシー」とも言われるように、インターネット上の情報提供が民主政治の根幹である選挙に多大な影響を及ぼしており、規制の実施を含めてその利用法について議論が行なわれている。

設問 1 下線部(ア)に関連し、近代政党を定義したとされる人物名として、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 31)にマークしなさい。

- |       |           |
|-------|-----------|
| A ルソー | B ロック     |
| C バーク | D モンテスキュー |

設問 2 文中の 1 に入る人物名として、適切なものを一つ選び、(解答番号 32)にマークしなさい。

- |        |        |
|--------|--------|
| A 板垣退助 | B 原敬   |
| C 桂太郎  | D 加藤高明 |

設問 3 下線部(イ)に関連する政党として、適切でないものを一つ選び、(解答番号 33)にマークしなさい。

- A 民主社会党
- B 公明党
- C 日本新党
- D 新自由クラブ

設問 4 下線部(ウ)に関連する説明として、適切でないものを一つ選び、(解答番号 34)にマークしなさい。

- A 中選挙区制から小選挙区制への移行に伴い、政党本位の選挙という側面が強くなった。
- B 政治資金規正法の改正によって企業、個人からの政治家個人への寄付は禁じられた。
- C 政党助成法の制定によって、国会議員を5人以上有するか、国会議員を有し直近の国政選挙で得票率を2%以上得た政党には、その活動に関わる費用の一部が国費で負担されるようになった。
- D 小選挙区比例代表並立制の導入によって「非自民」連立政権が誕生し、自民党は結党後初めて野党に転じた。

設問 5 下線部(エ)に関連し、日本国憲法は国民が政治に参加するための様々な仕組みについて規定しているが、それに該当しないものを一つ選び、(解答番号 35)にマークしなさい。

- A 憲法改正の国民投票
- B 高等裁判所裁判官の国民審査
- C 地方公共団体の長の選挙
- D 地方特別法の住民投票

設問 6 下線部(オ)に関連し、現在の日本政治で採用されている民主的な選挙の基本原則の説明として、適切でないものを一つ選び、(解答番号 36)にマークしなさい。

- A 全国民に選挙権・被選挙権を認める。
- B 選挙人の投票の秘密が守られる。
- C 選挙人の投票の価値を平等に扱う。
- D 選挙人が候補者に対して直接投票する。

設問 7 下線部(カ)に関連し、個人代表制の欠陥を補う比例代表制に関する説明として、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 37)にマークしなさい。

- A 日本では、比例代表制が小党乱立に陥りやすいことから、一定の得票率を下回る政党には議席を配分しない阻止条項が設けられている。
- B 参議院では比例代表選挙とは別に選挙区選挙があり、重複立候補制が採用されている。
- C 参議院では比例代表選挙で特定枠を除いて拘束名簿式が採用されている。
- D 衆参いずれの比例代表選挙でも、政党の得票数に比例して当選議員の配分が決まるドント式が採用されている。

設問 8 下線部(キ)に関連し、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 38)にマークしなさい。

- A 最高裁判所は、衆議院の定数の不均衡に対してこれまで二度、違憲状態という判断を示した。
- B 議員定数の不均衡は国会の裁量に委ねられる問題で、司法審査の対象になることはない。
- C 最高裁判所は、参議院の定数の不均衡に対してこれまで一度も違憲判決を出したことはない。
- D 2015年の公職選挙法改正に伴い、参議院の選挙区間の一票の格差は最大1.98倍(2010年の国勢調査による)となった。

設問 9 下線部(ク)に関連する説明として、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 39)にマークしなさい。

- A 選挙運動期間中であれば候補者が有権者宅を回って支援を訴えることができる。
- B 選挙の公示(告示)日前から選挙運動を行なうことができる。
- C 仕事などの理由がある場合、投票日前に仕事先などの市区町村で投票することができる。
- D 2ヶ月以上海外に在住する有権者は、国政選挙で海外から投票することができる。

設問10 下線部(ケ)に関連し、日本の選挙制度やその課題について、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 40)にマークしなさい。

- A 永住外国人に対して地方公共団体の長・議員の選挙での選挙権が認められている。
- B 1994年の公職選挙法改正によって連座制が拡大され、選挙において候補者以外の中心的な運動員が公職選挙法に反する行為をした場合、候補者自身の当選が無効とされるようになった。
- C 2015年の公職選挙法改正によって、選挙権が20歳から18歳に引き下げられたことに伴い、衆議院の被選挙権も30歳から25歳に引き下げられた。
- D 2018年に制定された「政治分野における男女共同参画推進法」によって、政党に対して国会議員の男女の候補者比を3対1以上にすることが決められた。